

第2期岩見沢市総合戦略

岩見沢市人口ビジョン（令和2年改訂版）

2020 ▶ 2024

概要版

令和2年3月

北海道岩見沢市

岩見沢市人口ビジョン（令和2年改訂版）

人口ビジョンの概要

「人口ビジョン」

本市における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後目指すべき将来展望を提示し、総合戦略の策定に資するもの（2060年までの人口の将来展望を提示）

目指すべき将来の方向（4つの観点）

- 雇用 若者や子育て世代の雇用の場を創出する
- 移住・定住 岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やす
- 出産・子育て 安心して子どもを産み、育てることができる仕組みをつくる
- 暮らし 岩見沢市で暮らすことの魅力を高める

人口減少の進展とそれに伴う地域経済の縮小を克服

人口ビジョンの改訂の方向性

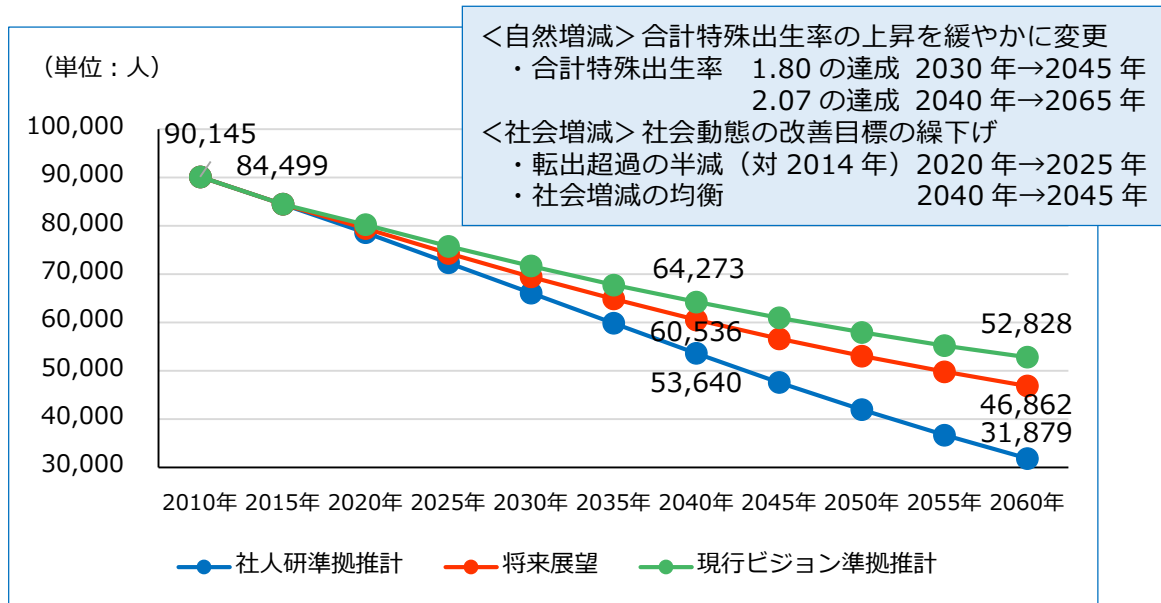
人口ビジョンの改訂

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂
第2期総合戦略の取組みを通じた人口動態の変化

「目指すべき将来の方向」の維持

人口増減の2つの要素である**自然増減**と**社会増減**に関わる**仮定の再設定**

人口の長期見通し（将来展望）



※社人研準拠推計：「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」に準拠した推計

※現行ビジョン準拠推計：改訂前の人口ビジョンに準拠した推計（2015年人口の置き換え）

第2期岩見沢市総合戦略

I 第2期総合戦略の概要

「総合戦略」

人口ビジョンの実現に向けた今後の施策の方向を提示するもの

総合戦略策定の趣旨

これまで経験したことのない「人口縮減時代」による社会環境の危機的な変化

東京圏も人口減少が避けられない

深刻な若年労働力の不足

経済発展の妨げ

国における地方創生の推進

「まち・ひと・しごと創生法」の制定（2014年11月）

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（2014年12月）

第1期の検証と社会・経済状況の変化

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂及び
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（2019年12月）

人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を構築するため
引き続き切れ目のない取組みが必要

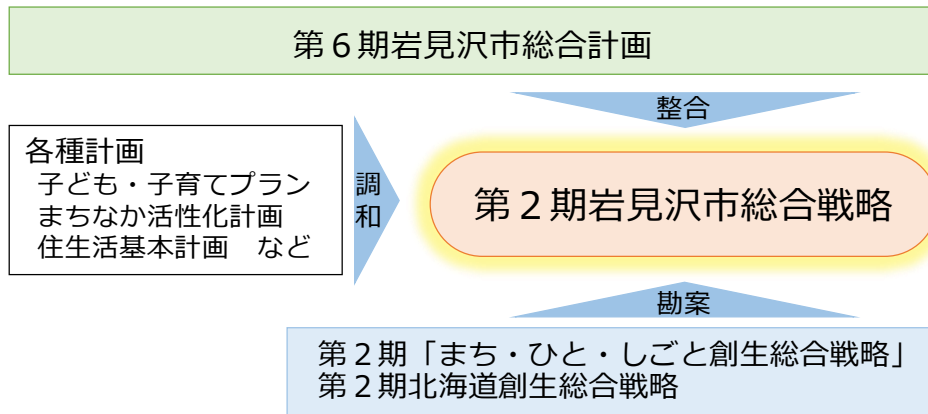
第2期総合戦略を策定

総合戦略の位置付け

第2期岩見沢市総合戦略

- ・第6期岩見沢市総合計画（2017年度策定）における将来の都市像の実現
「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」
（総合計画の各施策との整合や各種計画との調和）
- ・地域に「しごと」と子育てを支える環境や新しい「ひとの流れ」をつくることにより、地域を担う人材を確保し、人口減少に適応しながら「まち」の魅力を向上させる「まち・ひと・しごと」の好循環を確立

将来にわたって活力のある地域社会



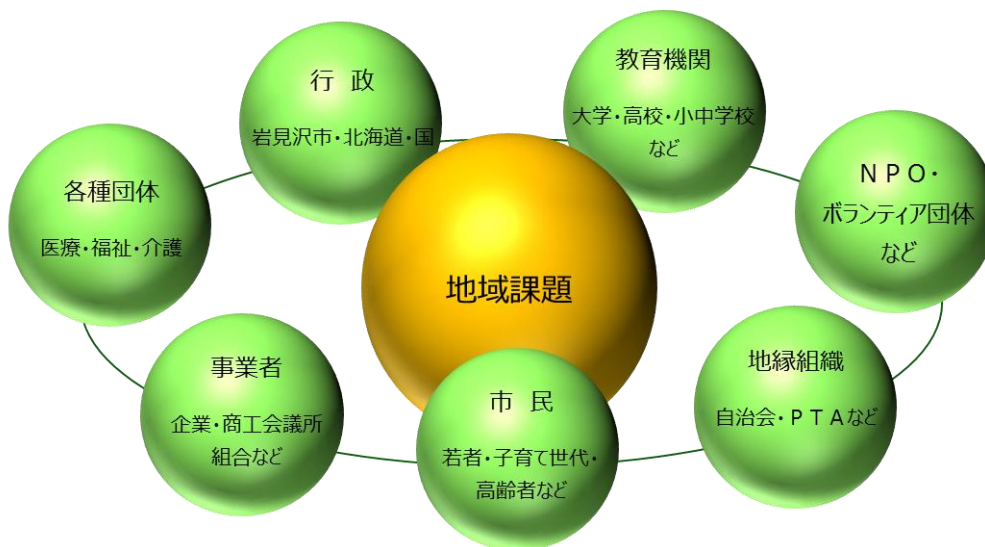
計画期間

5年間 2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）

推進体制及び進行管理

（1）推進体制

- ・多様な主体による共創、協働による推進体制の構築
- ・「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえた施策・事業の展開
（①自立性 ②将来性 ③地域性 ④総合性 ⑤結果重視）



（2）進行管理

- ・「岩見沢市総合戦略等推進委員会」における事業効果の検証と見直し
- ・計画、実行、検証、見直しによる「PDCAサイクル」の構築
- ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の追加などによる各施策の推進
（若年層の定住意向の改善に繋がる効果的な施策の検討）

II 総合戦略策定の背景

第1期総合戦略の検証	国及び北海道の動向	市民意識調査の分析
<ul style="list-style-type: none">・人口動態の分析・経済産業の状況・重要業績評価指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none">・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略・第2期北海道創生総合戦略	<ul style="list-style-type: none">・重要項目の相関関係・今後の定住意向・年齢区分別の定住意向と施策満足度の関係

- ・自然増減は合計特殊出生率に改善が見られず、自然減が拡大
- ・社会増減は転出超過数が抑制傾向にあり、動態が改善
(14歳以下の子どもやその親世代に相当する30代での改善が顕著)
- ・雇用情勢は改善が見られるが、雇用のミスマッチの解消が今後の課題
- ・引き続き自然動態、社会動態の両面から人口減少の抑制に取り組む必要
(ターゲットのライフイベントに着目した施策展開、選択と集中による重点化)
- ・一定程度の人口減少を見据え、人口減少に適応した地域づくりが必要
(生産性の向上による成長の持続、誰もが活躍する地域社会の構築、Society5.0の実現に向けた未来技術の活用、効率的なまちづくりなど)

III 総合戦略の基本方針と施策体系

第2期における施策の方向性

生産性の向上

雇用の安定と域内消費の拡大、成長の持続による地域の稼ぐ力の向上

人口構造を変える「積極戦略」

20代での就職や30代での住宅の購入など、ライフイベントに着目した施策展開

人口減少を見据えた「調整戦略」

人口減少に適応した効率的で利便性の高いまちづくり

誰もが活躍できる地域社会の実現

年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが居場所と役割を持ち活躍できる社会

圏域における連携の強化

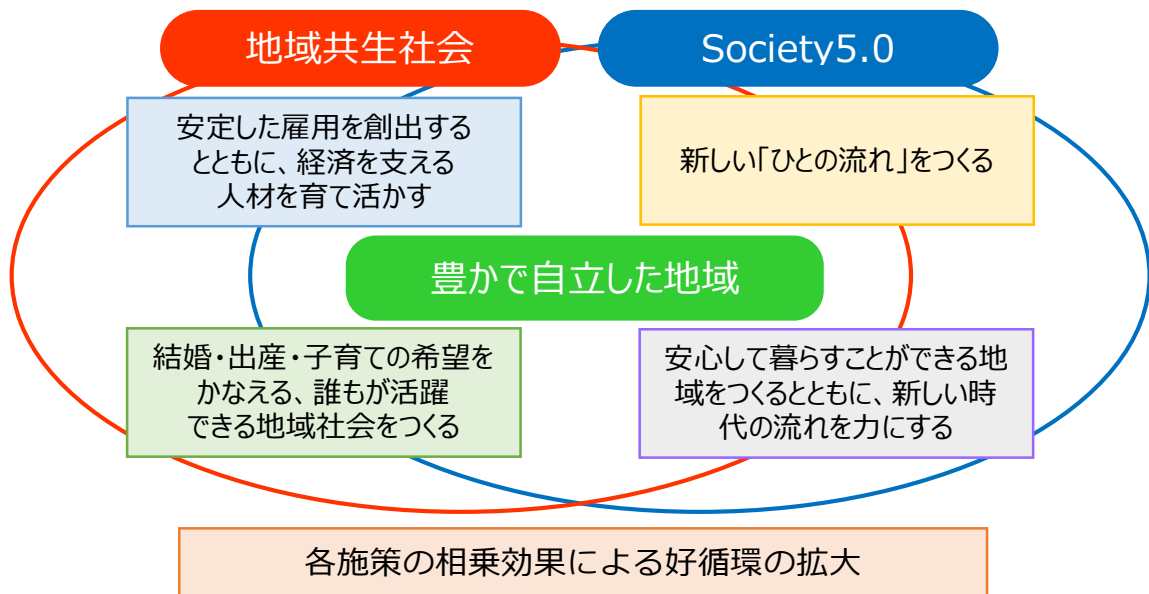
さっぽろ連携中枢都市圏や南空知における連携を強化する取組みの推進

総合戦略の基本方針

人口減少の抑制を図りつつ、人口減少に適応した地域をつくる

<基本方針>

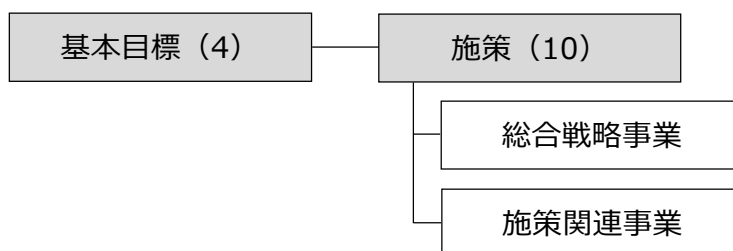
誰もが活躍できる地域社会の実現と
個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」



総合戦略の施策体系

(1) 総合戦略の施策体系と重要業績評価指標

- ・戦略の「基本目標」とその実現手段である「施策」の2層構造
- ・「基本目標」と「総合戦略事業」に重要業績評価指標（KPI）を設定
- ・「選択と集中」の視点により、「総合戦略事業」と「施策関連事業」を区分



総合戦略事業	第2期における施策の柱となる事業
施策関連事業	総合戦略事業を補完し、又はその施策における基本的素地となる事業

(2) 総合戦略の基本目標及び具体的施策

基本目標 1

安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

基本目標 2

新しい「ひとの流れ」をつくる

- (1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
- (2) 住みやすさを活かした移住の促進

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

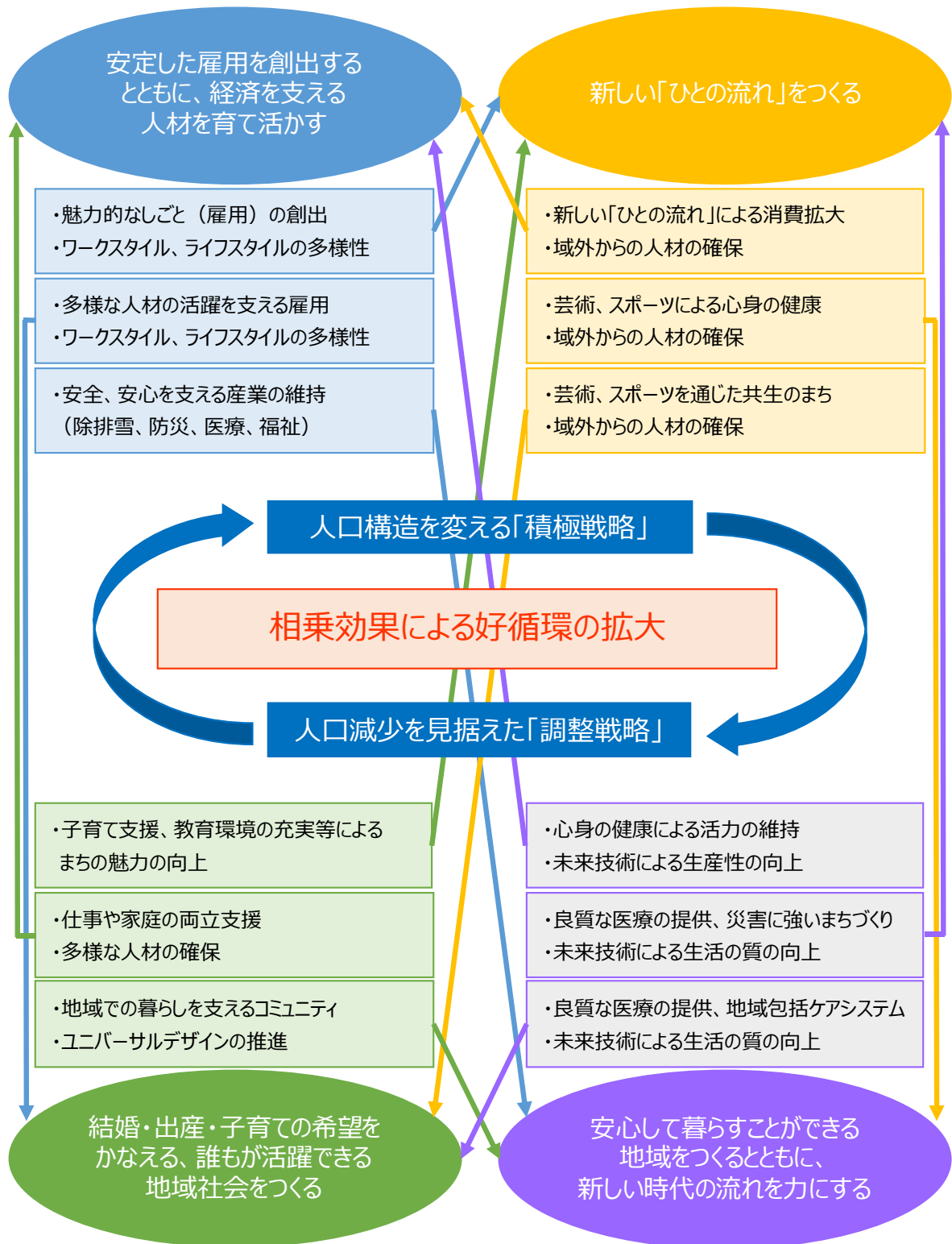
- (1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりと地域共生社会の実現

基本目標 4

安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

- (1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心で住みよいまちづくり
- (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

(3) 各施策の相乗効果による好循環の拡大



IV 基本目標と施策展開

【基本目標 1】

安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

1 ICTや農業の強みを活かした雇用の創出

総合戦略事業

■ ICT農業普及促進事業

先端技術を活用した農業生産の効率化・省力化、生産性や品質の向上

■ 地域産業協働促進事業

企業との協働による新規農産物の生産、流通、販売体制の構築や高付加価値化

2 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出

総合戦略事業

■ 創業支援事業

ワンストップ相談窓口の設置による創業希望者への支援、「創業塾」の開催

■ 中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）

中心市街地の空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に対する支援

■ プレミアム付建設券発行支援事業

プレミアム付建設券発行団体に対する支援による地域経済の好循環の促進

■ 地域経済牽引企業促進事業

設備投資やIT導入等の促進による新たなビジネスモデルの創出

3 地域を支える人材育成による経済の活性化

総合戦略事業

■ 新規就農・農業後継者育成支援事業

新規参入者を中心とした新規就農者の育成・確保

■ 人材の育成と活躍推進事業

実務型研修による就業機会の確保、多様な人材の活躍を支えるテレワークの促進

■ 職業能力向上事業（技能者人材確保・育成支援事業）

技能者の育成と安定した雇用、技術力の向上による地元企業の経営基盤の強化

【基本目標 2】

新しい「ひとの流れ」をつくる

1 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの 確立と交流人口・関係人口の創出

総合戦略事業

■ 教育大学連携事業

学生が地域で行う芸術・スポーツを通じた活動への支援を通じた市民と学生の交流機会の拡大

■ 中心市街地活性化対策事業（まちなか活性化事業）

まちなかの賑わい創出を図るイベントや集客施設の整備に対する支援による中心市街地の活性化

■ 観光振興戦略推進事業

地域資源を活かした体験型観光商品の充実やメープルロッジのサービスの向上、北村温泉施設のリニューアル

■ 廃校舎を活用した地域の拠点整備事業

美流渡地域の廃校舎を活用した地域の拠点整備による交流人口・関係人口の拡大

施策関連事業

■ 健康・スポーツ振興事業

強化指定選手等への支援を通じた地域のスポーツ振興と競技力の向上

■ あそびの広場運営事業

市外からの利用者の増加に向けた情報発信等による中心市街地の賑わい創出

2 住みやすさを活かした移住の促進

総合戦略事業

■ 移住定住促進事業

住宅購入等に対する支援や空き家等の利活用による移住定住の促進

■ シティプロモーション推進事業

様々なメディアを活用した「まちの魅力」の効果的な情報発信による移住定住の促進

【基本目標 3】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

1 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実

総合戦略事業

■ 子育て総合支援センター事業

「こども・子育てひろば『えみふる』」におけるワンストップの子育て支援

■ あそびの広場運営事業

「あそびの広場」における子どもの成長に応じた安全な遊びと交流の提供

■ 保育所入所運営事業 ■ 子どもの医療助成事業

子育て世帯における保育料・子どもの医療費に係る経済的負担の軽減

■ 教育支援センター事業

保護者や学校に対する教育相談、子ども達への登校支援

施策関連事業

■ 不妊・不育症治療費助成事業

特定・一般不妊治療や不育症治療を受ける際の経済的負担の軽減

■ 学び・心はぐくむ学校活動支援事業 ■ 学力向上対策事業

子どもたちに確かな学力を定着させる取組みの推進

2 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進

総合戦略事業

■ 保育所入所運営事業

社会福祉法人等が行う施設整備等への支援による質の高い保育環境の確保

■ 保育・教育人材確保事業

保育士、幼稚園教諭に対する支援を通じた人材の確保と質の高い保育・幼児教育環境の維持向上

■ 子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

会員相互の子育て援助活動による安心して子育てできる環境づくりの推進

施策関連事業

■ 病児・病後児保育運営事業

病気の症状安定後から回復期の児童の専門施設での保育による保護者の子育てと就労の両立支援

■ 留守家庭児童対策事業

放課後児童クラブの運営による保護者が安心して就労等ができる環境の確保

■ 男女共同参画社会推進事業

市民と行政の協働による男女共同参画の意識づくりの推進

3 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりと地域共生社会の実現

総合戦略事業

■ 共生のまちづくり推進事業

バリアフリーの推進やアール・ブリュットなどを通じた互いに支え合う共生社会の実現

施策関連事業

■ オリンピック・パラリンピック推進事業

誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりの推進

【基本目標 4】

安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

1 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心して住みよいまちづくり

総合戦略事業

■ 健康経営都市推進事業

産学官金が一体となって市民の健康を支える健康コミュニティの推進

■ 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

高齢者・障がい者世帯等への除雪支援による冬期間における日常生活の安全の確保

■ 防災対策事業

安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりの推進

施策関連事業

■ 新市立総合病院建設事業

高度化・多様化する医療ニーズへの対応と良質な療養環境の確保

■ 高齢者のげんきづくり支援事業（高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業）

健康ひろばを活用した取組みなど、健康寿命の延伸につながる活動への支援

■ 健康寿命延伸事業

各種健康診査など、様々な事業の連携による市民主体の健康づくりへの支援

■ 地域支援事業（介護保険費）

地域で暮らす高齢者の支援体制（地域包括ケアシステム）の構築

2 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

総合戦略事業

■ 地域情報化推進事業

地域特性であるICTを活用した「安心・快適な在宅生活」の実現

■ 高度情報通信基盤整備事業

地域BWAの整備やICT利活用による市民生活の質の向上と地域経済の活性化

■ 地域イノベーション（新しい公共）推進事業

様々な主体が担い手となる新たな公共的サービスの創出に向けた環境の構築

施策関連事業

■ 生活交通確保対策事業

人口減少や高齢化の進行に適應した持続可能な公共交通網の構築

■ 公共施設マネジメント推進事業

将来を見据えた経営的視点による公共施設マネジメントの推進

■ 広域連携推進事業

さっぽろ連携中枢都市圏や南空知における定住自立圏の形成を見据えた広域連携の推進

基本目標の重要業績評価指標（KPI）

基本目標 1

安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

	現状値		目標値
①総所得の向上			
1人あたりの総所得	1,498 千円	→	1,600 千円
②労働生産性の向上			
従業者1人あたりの付加価値額	3,539 千円	→	3,750 千円
従業者1人あたりの製造品出荷額等	28,903 千円	→	29,000 千円
③農業の生産性の向上			
農業産出額	18,113 百万円	→	18,200 百万円

基本目標 2

新しい「ひとの流れ」をつくる

	現状値		目標値
①転出超過数を2014年の2分の1に抑制			
転出超過数	▲312 人	→	▲275 人
②人口の社会増減率の改善			
人口の社会増減率	▲0.38 %	→	▲0.36 %
(前年末人口に対する転出超過数の割合)			
③定住意向の向上			
「住み続けたい」の回答割合	67.5 %	→	70.0 %

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

	現状値		目標値
①合計特殊出生率の向上			
合計特殊出生率（単年）	1.26	→	1.40
合計特殊出生率（5か年平均）	1.25		
②子育てに関する不安や負担の軽減			
不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0 %	→	50.0 %

基本目標 4

安心して暮らすことができる地域をつくるとともに、新しい時代の流れを力にする

	現状値		目標値
①健康寿命の延伸（国や北海道の算定とは異なる）			
健康寿命（男性）	79.56 歳	→	80.65 歳
健康寿命（女性）	86.07 歳	→	88.73 歳
②総合的な雪対策に対する評価の向上			
「評価する」の回答割合	63.4 %	→	70.0 %
③ICTを活用したサービスの創出			
新たな利活用サービスの実装数	-	→	17 種

**第2期岩見沢市総合戦略
【概要版】**

令和2年3月

岩見沢市企画財政部企画室

〒068-8686

北海道岩見沢市鳩が丘1丁目1番1号

電話 0126-23-4111（代表）

FAX 0126-23-9977